

2026年6月25日

GBAのスタートアップへのアプローチについて

香港事務所長 山本 大祐

1. GBAのスタートアップにおける優位性について

GBA¹はスタートアップの成長環境として世界でも有数の優位性を持っている。

2019年に中国政府が発表した「粵港澳大湾区発展計画綱要²」にて、香港は「イノベーション・科学技術を積極的に発展させること」が、深圳は「世界的なイノベーション・クリエーション都市の拠点を目指すこと」が明記されている。

香港は、国際金融のハブであることに由来する資金調達のしやすさや、香港政府が100%出資する香港最大のインキュベーション施設である香港サイエンスパーク（以下、「HKSTP」という。）及びサイバーポート（Cyberport）などによるスタートアップへの多額の支援により、諸外国と比べて優位性がある。一方、深圳は、Tencent（騰訊）やHuawei（華為技術）といった世界的IT企業や、BYD（比亞迪）やDJI（大疆創新科技）といった世界的ハードウェア企業によるスタートアップへの支援が盛んであり、それらの企業と協業できる可能性がある点で優位性がある。

こうした企業集積のポテンシャルを背景として、「深圳市・香港・広州市」が、グローバル・イノベーション・インデックス（GII）の2025年度版イノベーション・クラスター・ランキング³において、2017年から継続して1位であった東京・横浜を抜き、初の1位となった。

2. 当事務所が取り組む県内企業との連携

上述の世界的イノベーション拠点であるGBAにおいて、当事務所がスタートアップと常日頃交流する中で、日本での起業や日系企業との連携を模索しているスタートアップが多いことを把握した。スタートアップの支援に取り組み、また世界からの企業、資金、人材などの集積を目指す本県にとって、GBAからのスタートアップの誘致や連携は県及び企業に有益であると考え、以下の活動を実

¹ Guangdong-Hong Kong-Macao Greater Bay Area（粵港澳大湾区）。略称 Greater Bay Area (GBA)。中華人民共和国国務院によって制定された、香港（港）・マカオ（澳）・広東省（粵）珠江デルタの9都市（広州、深圳、東莞、惠州、仏山、江門、中山、珠海、肇慶を含む）を統合した地域。

² 粵港澳大湾区發展規劃綱要 11 ページ

(https://www.bayarea.gov.hk/filemanager/tc/share/pdf/Outline_Development_Plan.pdf)

³ 世界知的所有権機関（WIPO）が公表した世界各国・地域のイノベーション能力を測る国際的なベンチマーク指標 (<https://www.wipo.int/en/web/global-innovation-index/2025/innovation-clusters>)

施した。

(1) HKSTP での県の PR 及びスタートアップの招へい

2026年3月、HKSTPにおいて、日本に興味があるスタートアップ約30社を対象に、日本の自治体としては初となるセミナーとネットワークイベントを実施。福岡のスタートアップ支援や補助金制度を紹介するとともに、県内企業にも参加いただき、連携に向けた情報交換を行った。このイベントを契機に、AI技術を活用したペットフードの製造事業を行う香港のスタートアップ1社を県に招へいし、CIC Fukuokaなどの施設を紹介した結果、同社は今年度中の県内進出を決定。現在は事業用地を選定中である。

(2) マカオ BEYOND EXPO でのビジネスマッチング

2026年5月、マカオ科学技術総会が主催するテクノロジーエコシステムイベント「BEYOND Expo」に参加し、ビジネスマッチングを実施。本イベントには NVIDIA 社をはじめ約800社が出展し、日本からも約50社の大手企業やベンチャーキャピタルなどが参加した。

当事務所は、日本での起業や日本企業との連携を模索している香港及び深圳のスタートアップ6社と面談を行い、そのうち医療用ロボットを製造するスタートアップなど計2社を県内企業へと繋ぎ、県内での協業に向けた検討を進めているところである。

3. 今後の GBA のスタートアップとの連携について

AI や Web 3 などの最先端技術を持つ GBA のスタートアップとの連携により、県内企業は最新技術を取り入れ、自社の製品やサービスを高度化することができる。また、GBA のスタートアップは、迅速な事業展開・意思決定が特徴であり、そのスピード感に触れることで自社の事業展開を加速させることができる点もメリットである。

一方、当事務所によるスタートアップへのアプローチにより、日本での起業や日本企業との連携を模索するスタートアップの多くは、欧米での事業拡大に先立ち、まず日本市場で事業が成功するか試してみたいと考えているケースが多いことがわかった。テストマーケットにおける拠点や連携先企業は東京や大阪に限定しないことから、物価がより低く、アジアに近く西日本の中で経済規模が大きい福岡は最初の選択肢になり得る。当事務所としてはそのようなスタートアップに対し、スタートアップビザを紹介する、県内の銀行や企業に繋ぐなど、福岡での起業や県内企業との連携を推進していきたいと考えている。

今後は香港の HKSTP で継続的に県の PR を実施するとともに、深圳でも今年6月末に現地のベンチャーキャピタルなどを通じてスタートアップに県の PR を実施する予定であり、より多くの GBA のスタートアップと連携を図っていく。